

沖縄市の給与・定員管理等について

本市職員の給与については、市議会での給与条例、予算審議を通じて明らかにされています。
ここでは、主に市職員の給与の実態について、その概算をお知らせします。

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成30年度の 人件費率
令和元年度(平成31年度)	142,634人	74,117,831千円	1,335,795千円	7,723,244千円	10.4%	11.5%

(注) 人件費は、特別職に支給される給料・報酬等を含む額です。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和元年度(平成31年度)	892人	3,089,862千円	510,790千円	1,202,867千円	4,803,519千円	5,385千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況

令和2年4月1日現在

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	302,900円	41.1歳
現業職	314,600円	47.4歳

(4) 職員の初任給の状況

令和2年4月1日現在

区分	初任給	
一般行政職	大学卒	182,200円
	高校卒	150,600円
現業職	高校卒	147,900円
	中学卒	139,900円

(注) 採用前に民間企業等の経歴がある場合は、加算されることがあります。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

令和2年4月1日現在

区分	学歴	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	255,062円	298,562円	337,653円
	高校卒	206,486円 ※1	257,350円 ※2	306,543円 ※3
現業職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

(注) 1 経験年数とは、通常は採用後の年数を言いますが、採用前に民間企業等の経歴がある場合は、一定の換算方法により加算されています。
2 対象となる職員がない場合は、「ハイフン(-)」とし、3人以下の場合は、個人情報保護の観点から、経験年数に幅を持たせ平均を出しました。
(※1… 9年～11年) (※2… 14年～16年) (※3… 19年～21年)

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

令和2年4月1日現在

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	次長	次長課長	課長課長補佐	課長補佐係長	係長主任	主事	主事	—
職員数	11人	2人	25人	76人	154人	152人	85人	50人	555人
構成比	2.0%	0.4%	4.5%	13.7%	27.7%	27.4%	15.3%	9.0%	100%
参考 1年前構成比	1.8%	0.9%	4.5%	12.1%	28.3%	26.4%	16.0%	10.0%	100%

(注) 1 沖縄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 期末・勤勉手当の状況

令和2年4月1日現在

6月期	2.225月分(1.175月分)
12月期	2.225月分(1.175月分)
計	4.45月分(2.35月分)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(8) 退職手当の状況

令和2年4月1日現在

退職手当	支給率	区分	自己都合退職	定年・勸奨退職
		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
最高限度率	47.709月分	47.709月分		
その他の加算措置			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
退職時の特別昇給			なし	
1人当たり平均支給額(注)			2,058千円	19,436千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度(平成31年度)に退職した職員に支給された平均額です。

(9) 職員手当の状況

令和2年4月1日現在

区分	内容	手当額(月額)		
主要 三 手 当	扶養手当 扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給されます。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ※行政職給料表8級(部長級)の適用を受ける職員については3,500円 ・子 10,000円 ※16歳年度初め~22歳年度末の場合 加算5,000円 ・父母等 6,500円 ※行政職給料表8級(部長級)の適用を受ける職員については3,500円 		
	住居手当 住居を借り受けている職員に支給されます。	最高支給額 28,000円		
	通勤手当 通勤距離が片道2km以上で、バス・自家用車等を利用している職員に支給されます。	【バス】 運賃額45,000円までは運賃相当額、45,000円を超える場合は加算措置あり。支給限度額50,000円 【自家用車】 距離に応じて2,300円~30,500円		
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	31.7%		
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	52,354円		
	手当の種類	18種類		
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	建築主事手当・固定資産評価員手当・社会福祉業務手当・保育所長手当・副園長手当 消防活動手当・社会福祉業務手当・保育業務従事手当・税務手当	
時間外勤務手当	(令和元年度決算) 支給総額	224,427千円	支給職員1人当たり平均支給年額	258千円
	(平成30年度決算) 支給総額	227,039千円	支給職員1人当たり平均支給年額	262千円

(注) 公営企業分は含まれません。

(10) 特別職の報酬等の状況

令和2年4月1日現在

区分	給料月額等	期末手当支給割合		
給料	市長	767,550円	6月期	1.675月分
	副市長	671,400円	12月期	1.675月分
	教育長・上下水道局長	606,600円	計	3.35月分
報酬	議長	520,000円	6月期	1.675月分
	副議長	461,000円	12月期	1.675月分
	議員	433,000円	計	3.35月分

(注) 令和2年4月1日から令和4年5月11日までの間、市長15%、副市長、教育長及び上下水道局長10%の給料月額を減額。

(11) 部門別職員数の状況

ア. 部門別職員数の状況(各年4月1日現在 単位:人)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数
		平成31年	令和2年	
一般行政部門	議会	9	9	0
	総務・企画	177	180	3
	税務	61	60	△1
	労働	8	8	0
	農林水産	19	18	△1
	商工	19	21	2
	土木	75	77	2
	民生	187	186	△1
	衛生	41	42	1
	小計	596	601	5
特別行政部門	教育	185	186	1
	消防	111	113	2
	小計	296	299	3
普通会計計		892	900	8
公営企業等部門	水道	50	48	△2
	下水道	18	18	0
	その他	53	53	0
	小計	121	119	△2
合計		1,013	1,019	6

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、臨時職員または非常勤職員を除いています。